

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇年〇月〇日

平塚市長 落合 克宏 殿

住 所 平塚市〇〇-〇〇
電話番号 〇〇〇〇
申請者氏名 〇〇 〇〇
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

支援者	支援事業名	習得内容	支援期間
〇〇信用金庫	〇〇事業	経営、財務、販路拡大、人材育成	令和〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

株式会社〇〇

・本店所在地

平塚市〇〇-〇〇

3. 設立する会社の資本金の額 〇〇万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

〇〇〇業

法人設立時の登録免許税の軽減に利用する場合は、すべての項目の記入が必要です。

5. 事業の開始時期 令和〇年〇月〇日

証明日 令和 年 月 日	平産第 号
	平塚市長 落合 克宏 印
申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。	

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。